



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 林 良徳
定時株主総会開催予定日 2021年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-467-1111
配当支払開始予定日 2021年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,825	△15.2	572	△31.3	655	△28.6	447	△32.6
2020年3月期	38,711	△14.0	833	△38.0	918	△41.3	663	△14.5

(注) 包括利益 2021年3月期 883百万円 (217.1%) 2020年3月期 278百万円 (3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	53.47	—	3.5	1.9	1.7
2020年3月期	79.24	—	5.2	2.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,692	13,287	37.2	1,587.51
2020年3月期	34,945	12,656	36.2	1,511.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,287百万円 2020年3月期 12,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,046	△590	△558	6,849
2020年3月期	6,863	△1,273	△3,610	6,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	251	37.9	2.0
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	251	56.1	1.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		25.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	20.3	1,400	144.5	1,400	113.5	1,000	123.4	119.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	9,250,099株	2020年3月期	9,250,099株
2021年3月期	880,256株	2020年3月期	878,280株
2021年3月期	8,371,034株	2020年3月期	8,374,582株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,021	△8.4	△72	—	487	△16.0	470	△1.6
2020年3月期	29,497	△14.5	196	△67.6	580	△49.8	477	△25.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	56.17	—
2020年3月期	57.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	31,901	12,504	39.2	1,494.00
2020年3月期	30,527	11,993	39.3	1,432.55

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,504百万円 2020年3月期 11,993百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、第1四半期には新型コロナウイルス感染拡大の影響により生産が停滞し個人消費が落ち込みましたが、第2四半期以降は財政拡大や金融緩和などの政策効果により総じて持ち直し基調で推移しました。

わが国におきましては、個人消費が持ち直し輸出も増加に転じましたが、11月以降感染が再拡大し、回復の動きは弱いものとなりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、生産拠点の操業規制および世界景気の悪化に伴い、自動車関連、産業・FA関連において生産が減少し、電子部品需要は減少しましたが、7月頃から持ち直しに転じ、自動車販売の回復や巣ごもり需要を背景に回復基調で推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては新規分野への拡販活動を進める一方、固定費および諸経費の抑制に努めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、各品種総じて受注が前期比減となったことから、売上高32,825百万円（前期比△15.2%）、営業利益572百万円（同△31.3%）、経常利益655百万円（同△28.6%）となりました。

また、投資有価証券評価損197百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、447百万円（同△32.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

自動車関連向けに受注が減少したことを主因に、モジュール製品、抵抗器等各品種総じて売上が減少し、売上高31,966百万円（前期比△15.5%）、営業利益1,455百万円（同△17.8%）となりました。

②金型・機械設備

金型はアミューズメントおよび車載向けに受注が減少したことにより、また、機械設備は設備投資の停滞により、それぞれ売上が減少したことから、売上高656百万円（同△16.3%）、営業利益19百万円（同△51.5%）となりました。

③その他

商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高435百万円（同△12.7%）、営業利益96百万円（同△13.4%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び預金の増加を主因に747百万円増加し、負債は仕入債務の増加を主因に116百万円増加しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ630百万円増加し、13,287百万円となりました。

うち、株主資本は親会社株主に帰属する当期純利益により447百万円増加しましたが、剰余金の配当により251百万円減少したことなどから、194百万円の増加となりました。

また、その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金の増加を主因に、436百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ829百万円増加し、6,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,046百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益558百万円、減価償却費1,087百万円に対し、売上債権が570百万円増加したものの、たな卸資産が387百万円減少し、仕入債務が471百万円増加したことが主因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は590百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出456百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は558百万円となりました。これは、配当金の支払い251百万円、リース債務の返済による支出233百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

各国の財政政策や新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に、世界経済は緩やかな回復傾向にありますが、変異株による感染再拡大や米中貿易摩擦の動向など、先行きは未だ不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス市場におきましては、短期的には世界的な半導体不足による自動車生産への影響が懸念されますが、電子部品需要は拡大方向にあり、当社といたしましては、自動車の電子化、機器の高機能化、I o Tなどの技術革新が進む市場の変化に対応した取り組みに努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループの次期の通期業績としましては、売上高39,500百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、108円/米ドルを想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228	8,262
受取手形及び売掛金	7,648	8,295
商品及び製品	1,183	1,033
仕掛品	2,315	2,159
原材料及び貯蔵品	1,788	1,741
その他	1,279	1,228
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	21,428	22,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,596	12,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,949	△10,259
建物及び構築物（純額）	2,646	2,534
機械装置及び運搬具	26,576	26,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,021	△23,211
機械装置及び運搬具（純額）	3,555	3,094
土地	2,917	2,918
その他	309	233
有形固定資産合計	9,428	8,780
無形固定資産	498	417
投資その他の資産		
投資有価証券	983	1,111
繰延税金資産	1,434	1,425
その他	1,359	1,289
貸倒引当金	△188	△36
投資その他の資産合計	3,589	3,790
固定資産合計	13,516	12,988
資産合計	34,945	35,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,526	6,024
短期借入金	3,640	3,683
未払法人税等	172	133
賞与引当金	390	405
その他	1,304	1,222
流動負債合計	11,034	11,469
固定負債		
長期借入金	5,697	5,582
リース債務	476	325
繰延税金負債	0	2
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,631	4,586
その他	121	111
固定負債合計	11,254	10,935
負債合計	22,289	22,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	3,619	3,815
自己株式	△1,156	△1,158
株主資本合計	12,701	12,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△181	117
土地再評価差額金	685	685
為替換算調整勘定	△361	△233
退職給付に係る調整累計額	△187	△178
その他の包括利益累計額合計	△45	390
純資産合計	12,656	13,287
負債純資産合計	34,945	35,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	38,711	32,825
売上原価	33,009	27,792
売上総利益	5,702	5,033
販売費及び一般管理費	4,869	4,460
営業利益	833	572
営業外収益		
受取利息	65	53
受取配当金	50	22
設備賃貸料	40	41
貸倒引当金戻入額	1	70
雇用調整助成金	—	146
為替差益	19	—
技術指導料	31	39
その他	68	91
営業外収益合計	278	465
営業外費用		
支払利息	71	55
債権売却損	20	16
出向者経費	30	34
休業費用	—	127
為替差損	—	128
損害賠償金	42	1
その他	29	17
営業外費用合計	193	382
経常利益	918	655
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	2
保険解約返戻金	6	135
補助金収入	28	0
その他	2	1
特別利益合計	39	141
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	53	39
投資有価証券評価損	—	197
その他	3	1
特別損失合計	57	238
税金等調整前当期純利益	900	558
法人税、住民税及び事業税	239	139
法人税等調整額	△3	△27
法人税等合計	236	111
当期純利益	663	447
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	663	447

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	663	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	299
為替換算調整勘定	△286	127
退職給付に係る調整額	75	9
その他の包括利益合計	△385	436
包括利益	278	883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278	883
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,038	3,207	△1,152	12,294
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			663		663
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	412	△4	407
当期末残高	5,200	5,039	3,619	△1,156	12,701

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	685	△75	△262	339	7	12,641
当期変動額							
剰余金の配当							△251
親会社株主に帰属する当期純利益							663
自己株式の取得							△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	—	△286	75	△385	△7	△392
当期変動額合計	△174	—	△286	75	△385	△7	15
当期末残高	△181	685	△361	△187	△45	—	12,656

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	3,619	△1,156	12,701
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			447		447
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	196	△1	194
当期末残高	5,200	5,039	3,815	△1,158	12,896

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△181	685	△361	△187	△45	—	12,656
当期変動額							
剰余金の配当							△251
親会社株主に帰属する当期純利益							447
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	—	127	9	436	—	436
当期変動額合計	299	—	127	9	436	—	630
当期末残高	117	685	△233	△178	390	—	13,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	900	558
減価償却費	1,163	1,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△123	△44
受取利息及び受取配当金	△116	△75
支払利息	71	55
為替差損益 (△は益)	△57	85
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
固定資産除却損	53	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	197
雇用調整助成金	—	△146
休業費用	—	127
保険解約返戻金	△6	△135
補助金収入	△28	△0
出向者経費	30	34
損害賠償金	42	1
債権売却損	20	16
売上債権の増減額 (△は増加)	5,419	△570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,431	387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,989	471
未収消費税等の増減額 (△は増加)	63	△2
その他	435	91
小計	7,287	2,039
利息及び配当金の受取額	116	75
利息の支払額	△70	△55
法人税等の支払額	△339	△169
保険解約返戻金の受取額	8	135
損害賠償金の支払額	△33	△10
雇用調整助成金の受取額	—	146
訴訟和解金の支払額	△106	—
補償金の受取額	—	11
休業費用の支払額	—	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,863	2,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,221	△456
固定資産の売却による収入	12	3
投資有価証券の取得による支出	△60	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	15
貸付けによる支出	△25	△26
貸付金の回収による収入	39	96
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50	△133
その他	31	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,982	100
長期借入れによる収入	2,900	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,050	△3,172
リース債務の返済による支出	△214	△233
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△251	△251
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,610	△558
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,015	829
現金及び現金同等物の期首残高	4,004	6,020
現金及び現金同等物の期末残高	6,020	6,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,823	518	38,341	370	38,711	—	38,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	266	266	128	394	△394	—
計	37,823	784	38,607	498	39,106	△394	38,711
セグメント利益	1,770	40	1,811	110	1,922	△1,089	833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（樺大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,089百万円には、セグメント間取引消去75百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,966	539	32,505	319	32,825	—	32,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116	116	115	232	△232	—
計	31,966	656	32,622	435	33,057	△232	32,825
セグメント利益	1,455	19	1,475	96	1,571	△998	572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（樺大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△998百万円には、セグメント間取引消去69百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,068百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,511.79円	1,587.51円
1株当たり当期純利益金額	79.24円	53.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,656	13,287
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,656	13,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,371	8,369

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	663	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	663	447
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,374	8,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。